

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00034)

施策	19	地域における子育て支援の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 児童青少年課

施策目標	身近な地域において、子育て支援サービスの利用相談や情報提供、乳幼児親子の集いの場が整備され、必要なサービスが利用しやすくなっています。子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう仕組みが整備されています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	子育て応援券交付者数(有償交付者数)	指標名(1)	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	子ども・子育てメッセ参加団体数	指標名(2)	地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	ゆうキッズ事業実施回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	子どもセンター相談件数 来所者数及び電話対応数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 人	9,143	11,100	8,468	9,800	8,452		
	活動指標(2)	2 団体	54	55	50	55	54		
	活動指標(3)	3 回	11,211	11,500	11,143	11,500	11,173		
	活動指標(4)	4 件	0	0	0	12,000	12,667		
成果指標	成果指標(1)	5 %	70.3	80	67.1	82	71.1	95 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	63.3	0	55.8	65	56.4	80 平成33年度	
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	8,321,536	8,518,071	8,478,359	8,804,727	8,779,718	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	12,105	9,644		
	(内) 委託費	13 千円	185,667	212,812	191,823	234,590	219,117		
	職員数	常勤職員数	14 人	20.71	17.42	25.90	48.56		54.13
		再任用職員数	15 人	1.04	1.00	1.00	8.80		8.99
		非常勤職員数	16 人	9.45	9.21	9.28	19.49		19.83
	人件費 (14+15+16)	17 千円	209,012	183,584	258,493	518,612	568,884		
	総事業費 (11+17)	18 千円	8,530,548	8,701,655	8,736,852	9,323,339	9,348,602		
	国・都からの補助金等	19 千円	5,053,308	5,099,893	5,063,118	5,227,925	5,283,256		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			2.4	7.1	7.0		
人件費比率 (17÷18)	21 %	2.5	2.1	3.0	5.6	6.1			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年3月に新たな「少子化社会対策大綱」が策定され、4月から、子ども・子育て支援新制度が本格実施されています。 また、区は27年12月に「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の1つに掲げ、妊娠・出産期から子育てまで切れ目のない支援の取り組みを一層推進していくこととしました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成27年4月から5か所の子どもセンターの運営を開始したことや、子育てサイトを区のホームページに統合し利便性を高めたこと等により、身近な地域における子育て支援サービスの利用相談や情報提供の充実を図りました。さらに、つどいの広場や児童館におけるゆうキッズ事業の実施、子ども・子育てプラザの開設に向けた準備により、乳幼児親子の集いの場の整備に向けた取組を推進しました。 また、子育て応援券の審査基準について、平成28年度からのゆりかご券(妊婦用の無償応援券)交付に向けた、妊娠期から利用できるサービス、産後ケアのサービス区分等を新設するとともに、子ども・子育てメッセなどを通じ、子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により、子育てを地域で支えあう取組を推進しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進む中、子育て情報の提供や子育て相談を充実させる等地域における子育て支援を推進し、地域の子育て支援拠点の充実を図ることが求められています。そのため、子どもセンターにおける母子保健や保育事業と連携した事業、「子ども・子育てプラザ」の段階的な整備による乳幼児親子の居場所事業・相談事業の拡充を図ります。 また、子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により子育てを地域で支えあう仕組みづくりを推進するため、子育てサイトにおける情報発信の充実を図るとともに、スキルアップ研修による地域子育て応援者の育成、子ども・子育てメッセの開催、子育て応援券事業の適正化等に取り組めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進む中、子育て情報の提供や子育て相談を充実させる等地域における子育て支援を推進し、地域の子育て支援拠点の充実を図ることが求められています。そのため、子どもセンターにおける母子保健や保育事業と連携した事業、「子ども・子育てプラザ」の段階的な整備による乳幼児親子の居場所事業・相談事業の拡充を図ります。 また、子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により子育てを地域で支えあう仕組みづくりを推進するため、子育てサイトにおける情報発信の充実を図るとともに、スキルアップ研修による地域子育て応援者の育成、子ども・子育てメッセの開催、子育て応援券事業の適正化等に取り組めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>核家族化や地域社会のつながりの希薄化が進む中、子育て情報の提供や子育て相談を充実させる等地域における子育て支援を推進し、地域の子育て支援拠点の充実を図ることが求められています。そのため、子どもセンターにおける母子保健や保育事業と連携した事業、「子ども・子育てプラザ」の段階的な整備による乳幼児親子の居場所事業・相談事業の拡充を図ります。 また、子育て支援団体や地域人材など多様な支援の担い手により子育てを地域で支えあう仕組みづくりを推進するため、子育てサイトにおける情報発信の充実を図るとともに、スキルアップ研修による地域子育て応援者の育成、子ども・子育てメッセの開催、子育て応援券事業の適正化等に取り組めます。</p>				

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 19】【施策名称 地域における子育て支援の推進】

金額の単位は千円

(00034)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 245	子ども子育てまちづくりの推進			13,583	50,431	64,014	現状維持
2 247	ひととき保育の運営			26,000	3,061	29,061	推進(拡充)
3 248	子育て応援券			524,636	36,250	560,886	その他
4 257	児童手当支給			6,092,854	73,334	6,166,188	現状維持
5 258	子ども手当支給			0	0	0	その他
6 261	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			2,083,736	48,042	2,131,778	現状維持
7 273	ファミリー・サポート・センター			13,009	2,099	15,108	現状維持
8 279	児童健全育成事業			12,120	228,069	240,189	現状維持
9 298	子どもセンターの運営			4,136	126,723	130,859	現状維持
10 320	(仮称)子ども・子育てプラザ和泉の整備			9,644	875	10,519	推進(拡充)
11	以下再掲事業分の評価表						
12 063	地域人材の育成						
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				8,779,718	568,884	9,348,602	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	子ども手当は、保留していた分について支給したことから、当該事業は26年度をもって完了しました。 「ひととき保育の運営」は、つどいの広場事業です。 「児童健全育成事業」は、ゆうキッズ事業・ネットワーク事業です。
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00035)

施策	20	妊娠・出産期の支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 健康推進課 保健予防課

施策目標	妊娠・出産を希望する家庭への相談や支援の実施などにより、安心して妊娠・出産できる環境が整っています。 〇 妊娠期から出産後までつながりのある支援が実施され、出産後の保護者が安心して子育てしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	パパママ学級受講者数	指標名(1)	パパママ学級受講率
算式・指標説明		算式・指標説明	第一子の出生数に対する受講者数(対象は初産婦)
指標名(2)	4か月までの乳児の訪問数	指標名(2)	すこやか赤ちゃん訪問率
算式・指標説明		算式・指標説明	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率
指標名(3)	ゆりかご面接を受けた妊婦の数	指標名(3)	
算式・指標説明	妊娠の届出をした妊婦のうち、妊娠中にゆりかご面接を受けた人数(H27年12月からゆりかご面接開始)	算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	2,468	2,500	2,525	2,550	2,823			
	活動指標(2)	2	人	4,247	4,300	4,460	4,632	4,664			
	活動指標(3)	3	人	0	0	0	1,913	1,471			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	%	47.6	0	45.7	50	49.6	55	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	96.1	0以上	98.4	99以上	98.6	99%以上	平成33年度	
	成果指標(3)	7								平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	630,406	644,188	628,988	699,799	667,965	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	13	千円	434,048	465,044	460,566	493,405	481,821			
	職員数	常勤職員数	14	人	41.73	39.70	37.32	33.97	37.15		
		再任用職員数	15	人	0.95	2.39	1.70	1.90	1.51		
		非常勤職員数	16	人	9.20	9.32	8.32	11.60	12.40		
	人件費(14+15+16)	17	千円	389,372	385,814	359,219	339,799	367,598			
	総事業費(11+17)	18	千円	1,019,778	1,030,002	988,207	1,039,598	1,035,563			
	国・都からの補助金等	19	千円	28,302	25,708	37,827	39,481	40,773			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			3.1	0.9	4.8			
人件費比率(17÷18)	21	%	38.2	37.5	36.4	32.7	35.5				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年度から都の新規事業である「出産・子育て応援事業(ゆりかご・とうきょう事業)」を活用し、12月からゆりかご事業を開始して、全妊婦と保健師等専門職が面接を行い支援プランの作成や子育て家庭のニーズに応じたサービスの提供など、妊娠早期から出産・子育て期に至るまでの切れ目のない支援を行っています。 また、休日パパママ学級では、申込みの増に対応するため、インターネットでの申込みや実施回数を増やすなど、より多くの妊婦等が参加できる環境を整えました。</p>				
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>核家族化の進展などにより、ひとりで不安や悩みを抱える妊産婦が多い中、地域で安心して出産、子育てができるよう、平成27年7月からは特に支援が必要な妊産婦を対象とした産後ケア事業、12月から全妊婦と保健師等専門職が妊娠早期に面接を行い必要な支援につなげるゆりかご事業を開始しました。従来からの生後4か月までの乳児のいる家庭に保健師等専門職が訪問するすこやか赤ちゃん訪問などと合わせて、妊娠初期から子育て期に至るまでの切れ目のない支援の充実を図ることができました。 また、年々申込みが増加している父親参加型のパパママ学級や母親学級の実施回数を増やすことで、妊娠・出産に対する正しい知識の普及や両親で協力して育児をする動機付け等を図ることができました。 不妊に悩む夫婦に対する相談体制の強化や、特定不妊治療費の一部を助成することで経済的負担の軽減などを行いました。</p>				
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 819 375 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="384 819 1556 857"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 864 375 1202"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="384 864 1556 1202"> <p>出産・子育てに不安を抱える妊産婦が多くなる中、保健センター等での相談件数も年々増えていきます。そのため、妊娠期から全妊婦との面接を行うゆりかご事業による相談体制を強化するとともに、母子保健システムを導入し様々な母子保健データを一元化することで、特に支援が必要な妊産婦の早期発見、適切な支援を行っていきます。妊娠期から出産・子育て期までのつながりのある支援を行います。また、産後ケア事業の受入施設を拡充してより利用しやすくするほか、父親の育児参加を促進するなど、内容の充実を図ります。 近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる環境の整備を継続し、高額の治療費がかかる特定不妊治療に対する助成制度を有用に活用していただくために、多くの方に周知していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>出産・子育てに不安を抱える妊産婦が多くなる中、保健センター等での相談件数も年々増えていきます。そのため、妊娠期から全妊婦との面接を行うゆりかご事業による相談体制を強化するとともに、母子保健システムを導入し様々な母子保健データを一元化することで、特に支援が必要な妊産婦の早期発見、適切な支援を行っていきます。妊娠期から出産・子育て期までのつながりのある支援を行います。また、産後ケア事業の受入施設を拡充してより利用しやすくするほか、父親の育児参加を促進するなど、内容の充実を図ります。 近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる環境の整備を継続し、高額の治療費がかかる特定不妊治療に対する助成制度を有用に活用していただくために、多くの方に周知していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>出産・子育てに不安を抱える妊産婦が多くなる中、保健センター等での相談件数も年々増えていきます。そのため、妊娠期から全妊婦との面接を行うゆりかご事業による相談体制を強化するとともに、母子保健システムを導入し様々な母子保健データを一元化することで、特に支援が必要な妊産婦の早期発見、適切な支援を行っていきます。妊娠期から出産・子育て期までのつながりのある支援を行います。また、産後ケア事業の受入施設を拡充してより利用しやすくするほか、父親の育児参加を促進するなど、内容の充実を図ります。 近年増加傾向にある不妊についての悩みや不安を解消できるよう、相談できる環境の整備を継続し、高額の治療費がかかる特定不妊治療に対する助成制度を有用に活用していただくために、多くの方に周知していきます。</p>				

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 20】【施策名称 妊娠・出産期の支援の充実】

金額の単位は千円

(00035)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 254	産前・産後支援			8,875	7,803	16,678	推進(拡充)
2 351	妊産婦等健康診査			400,322	16,135	416,457	推進(拡充)
3 352	乳幼児健康診査等			144,866	194,530	339,396	現状維持
4 353	母子に関する相談・講座等			46,502	137,846	184,348	推進(拡充)
5 354	母子保健医療費等助成			24,883	6,123	31,006	現状維持
6 355	自立支援医療(育成)の給付			1,268	1,312	2,580	現状維持
7 357	安心して妊娠・出産できる環境づくり			41,249	3,849	45,098	推進(拡充)
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				667,965	367,598	1,035,563	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00021)

施策	21	子育てでセーフティネットの充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

施策目標
 子育てや健康、就労などのきめ細やかな支援の仕組みが整い、ひとり親家庭が個々の状況に応じて自立した生活を送ることができています。
 関係機関とのきめ細やかな支援のネットワークが整備され、未然防止を含む児童虐待対策が迅速・的確に実施できています

活動指標		成果指標	
指標名(1)	ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの利用回数	指標名(1)	子育てを楽しんでいると感じる人の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	要保護・要支援(学齢期)の新規受理件数	指標名(2)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	回	2,942	2,809	2,624	3,175	2,512		
	活動指標(2)	2	件	576	580	488	500	522		
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	%	79.7	0	80.4	82	83.8	90	平成33年度
	成果指標(2)	6								
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,857,918	1,853,472	1,767,139	1,784,215	1,747,250	特記事項 活動指標(2)については、平成26年度実績から、児童相談所からの調査件数を除いて算出しているため、平成25年度の実績より数は少なくなっています。	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	43,658	51,038	41,324	60,038	46,887		
	常勤職員数	14	人	26.75	23.60	26.57	24.60	27.15		
	再任用職員数	15	人	3.72	3.19	3.88	1.95	2.15		
	非常勤職員数	16	人	10.25	10.05	11.05	11.36	12.11		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	273,708	249,278	281,068	256,774	281,925		
	総事業費 (11+17)	18	千円	2,131,626	2,102,750	2,048,207	2,040,989	2,029,175		
	国・都からの補助金等	19	千円	446,661	410,484	372,177	394,075	359,330		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			3.9	2.9	0.9		
人件費比率 (17÷18)	21	%	12.8	11.9	13.7	12.6	13.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>ひとり親家庭支援施策については、近年、雇用情勢は上向きの状況とされていますが、低賃金や不安定な雇用条件など、就業面や生活面において、ひとり親家庭を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、ひとり親家庭の子育てと就業の両立に向けた支援が課題となっています。</p> <p>また、児童虐待に関する通告・相談は年々増加しており、妊娠期からの早期発見、未然防止の取組及び要保護児童対策地域協議会を通じた取組の強化が一層求められています。平成28年6月に公布された児童福祉法では、児童福祉法の理念の明確化、発生予防の取組み、発生時の迅速・的確な対応及び市町村における体制強化が盛り込まれるとともに、特別区への児童相談所の設置が可能となったことから、児童相談所の設置を含む児童相談行政のあり方を検討することが求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>ひとり親家庭支援については、平成27年度に実施したひとり親家庭実態調査の結果を踏まえた、ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの利用期間の拡充、就業の可能性を広げるための学び直しの支援としての高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の開始など、支援の充実を図りました。</p> <p>児童虐待対策については、特に生後6か月位までの要保護・要支援ケースへの対応が重要であることから、要支援ヘルパーの制度拡充や要保護児童対策地域協議会実務者会議周産期部会を開催し、産婦人科等医療機関との連携を図り、妊娠期の段階から未然防止の取組を進めました。また、関係機関向け研修の充実や地域実務者会議の開催など、要保護児童対策地域協議会の関係機関の連携強化に取り組みました。しかし、児童虐待の通告・相談件数は年々増加しており、更なる関係機関とのネットワークづくりなど未然防止を含む迅速的確な対応の実現に向けた取組を進めます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>ひとり親家庭支援施策については、引き続き母子・父子自立支援員、就業支援専門員（プログラム策定員）による相談対応を実施し、福祉事務所、くらしのサポートステーションをはじめとした関係機関とも連携を図りながら、問題解決のための支援や情報提供などをきめ細かく行います。また、就業や資格取得のための各種給付金等制度やひとり親家庭等ホームヘルプサービス等も活用し、ひとり親家庭の生活基盤の安定と自立を図るための支援を行っていきます。</p> <p>児童虐待対策については、増加する通告・相談件数に対応するため、子ども家庭支援センターにおける体制を強化するとともに、要保護児童対策地域協議会における関係機関とのネットワーク及び連携を一層強化します。また、児童福祉法の改正により特別区に児童相談所が設置可能となったことから、今後、区への移管に向けた体制整備の検討を行っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>ひとり親家庭支援施策については、引き続き母子・父子自立支援員、就業支援専門員（プログラム策定員）による相談対応を実施し、福祉事務所、くらしのサポートステーションをはじめとした関係機関とも連携を図りながら、問題解決のための支援や情報提供などをきめ細かく行います。また、就業や資格取得のための各種給付金等制度やひとり親家庭等ホームヘルプサービス等も活用し、ひとり親家庭の生活基盤の安定と自立を図るための支援を行っていきます。</p> <p>児童虐待対策については、増加する通告・相談件数に対応するため、子ども家庭支援センターにおける体制を強化するとともに、要保護児童対策地域協議会における関係機関とのネットワーク及び連携を一層強化します。また、児童福祉法の改正により特別区に児童相談所が設置可能となったことから、今後、区への移管に向けた体制整備の検討を行っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>ひとり親家庭支援施策については、引き続き母子・父子自立支援員、就業支援専門員（プログラム策定員）による相談対応を実施し、福祉事務所、くらしのサポートステーションをはじめとした関係機関とも連携を図りながら、問題解決のための支援や情報提供などをきめ細かく行います。また、就業や資格取得のための各種給付金等制度やひとり親家庭等ホームヘルプサービス等も活用し、ひとり親家庭の生活基盤の安定と自立を図るための支援を行っていきます。</p> <p>児童虐待対策については、増加する通告・相談件数に対応するため、子ども家庭支援センターにおける体制を強化するとともに、要保護児童対策地域協議会における関係機関とのネットワーク及び連携を一層強化します。また、児童福祉法の改正により特別区に児童相談所が設置可能となったことから、今後、区への移管に向けた体制整備の検討を行っていきます。</p>				

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 21】【施策名称 子育てセーフティネットの充実】

金額の単位は千円

(00021)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 217	母子・女性・家庭相談			6,768	14,904	21,672	現状維持
2 218	母子家庭等自立支援			8,504	12,207	20,711	現状維持
3 219	女性福祉資金貸付			11,326	13,830	25,156	現状維持
4 220	母子及び父子福祉資金貸付			9,901	24,501	34,402	現状維持
5 221	母子寡婦福祉団体連合会助成			200	1,050	1,250	その他
6 251	子ども家庭支援センター相談事業			7,636	31,966	39,602	現状維持
7 252	子どもショートステイ			11,749	3,860	15,609	現状維持
8 253	児童虐待対策			13,486	84,824	98,310	推進(拡充)
9 255	ひとり親家庭等支援			19,081	11,371	30,452	現状維持
10 256	児童扶養手当支給			827,249	30,048	857,297	現状維持
11 259	児童育成手当支給			589,827	20,393	610,220	現状維持
12 260	児童育成手当(障害手当)支給			44,086	2,624	46,710	現状維持
13 262	ひとり親家庭等医療費助成			98,258	16,351	114,609	現状維持
14 275	民営母子生活支援施設に対する保護委託			94,474	12,946	107,420	現状維持
15 302	子ども家庭支援センターの維持管理			4,705	1,050	5,755	現状維持
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,747,250	281,925	2,029,175	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00022)

施策	22	就学前における教育・保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 子育て支援課

施策目標
 保護者のニーズに応じた就学前の教育・保育サービスが提供され、子どもを産み育てながら安心して就労等ができる環境が整っています。
 乳幼児の心身の状態や保護者の就労形態に柔軟に対応できる多様な保育サービスが提供され、すべての子どもが健康やかに育ち、小学校での生活や学びへ円滑につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	保育定員数	指標名(1)	保育所入所待機児童数
算式・指標説明	翌年4月時点の保育定員数	算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名(2)	延べ在園児童数	指標名(2)	保育園利用者の満足度
算式・指標説明	延べ在園児童数	算式・指標説明	保育園サービス第三者評価による
指標名(3)	受託児童数	指標名(3)	
算式・指標説明	区内認証保育所の受託児童数	算式・指標説明	
指標名(4)	指定管理保育所数	指標名(4)	
算式・指標説明	翌年4月時点の指定管理保育所数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	8,037	0	8,997	0	9,709	
	活動指標(2)	2 人	67,804	0	72,130	0	79,796	
	活動指標(3)	3 人	7,730	8,000	8,455	8,650	8,901	
	活動指標(4)	4 所	5	5	5	5	5	
成果指標	成果指標(1)	5 人	116	0	42	0	136	0 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	85.8	90	86.2	90	86.7	90%以上 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	11,136,426	14,493,025	13,643,541	17,131,095	16,196,428	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	1,667,952	3,010,823	2,876,997	3,090,003	3,030,304	
	(内) 委託費	13 千円	2,480,657	2,996,956	2,740,341	3,748,831	3,537,695	
	常勤職員数	14 人	876.90	813.20	870.52	899.27	884.23	
	再任用職員数	15 人	60.00	65.00	64.00	62.00	62.00	
	非常勤職員数	16 人	145.80	143.30	156.00	147.00	166.00	
	人件費(14+15+16)	17 千円	8,204,570	7,833,081	8,369,962	8,589,679	8,478,196	
	総事業費(11+17)	18 千円	19,340,996	22,326,106	22,013,503	25,720,774	24,674,624	
	国・都からの補助金等	19 千円	1,622,059	2,768,706	2,748,873	2,829,791	3,302,973	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			13.8	15.2	12.1	
人件費比率(17÷18)	21 %	42.4	35.1	38.0	33.4	34.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>女性の就業率の高まりなど、女性の社会進出を背景に保育を希望する保護者が増加しています。このような状況の中、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、区の責務として認可保育所の整備に加え地域型保育も組み合わせ待機児童解消を計画的に進めるとともに、社会環境の変化に対応した多様な保育サービスの充実及び保育の質の向上を図る施策に取り組むことが制度化されました。さらに、国の1億総活躍プランや東京都の待機児童解消緊急対策など国・都レベルでも待機児童対策を推進する取組が進められています。</p> <p>平成29年4月には区内で500人以上の待機児童の増が見込まれていることから、平成29年4月の待機児童解消を目標に掲げ、量・質の確保、多様なニーズへの対応等の観点から自治体としての支援策を講じます。</p>				
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>待機児童の解消を目指し、認可保育所を核とした施設整備を進めるとともに、小規模保育事業所の整備、新設認可保育園の空きクラスを活用した定期利用や既存保育園の定員の弾力化などを行い、平成27年度は新たに700人を超える保育定員を確保しました。一方、平成28年4月の認可保育園入所申込者は、前年比で約1割増の3,975人となり、平成28年4月1日時点で、1歳児を中心に合計136人(区基準)の待機児童が発生しました。このため、平成29年4月の待機児童解消に向けて、実行計画を上回る量の保育施設を平成28年度に緊急に整備する待機児童解消緊急対策を策定しています。</p> <p>また、多様な保育サービスの推進について、医療的ケアを必要とする児童の受入れについて検討を行い、平成28年度より障害児指定園において受入れを開始しました。病児保育については、平成28年3月に区内に2所目の病児保育室を開設しました。その他、延長保育・一時預かり保育についても新規の私立認可園において拡充を図るなど、引き続き多様な保育サービスの推進を図ります。</p>				
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 815 379 860"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="384 815 1556 860"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 866 379 1205"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="384 866 1556 1205"> <p>平成28年度の当初予算による保育施設整備計画及び待機児童解消緊急対策(第一弾)の整備を行ったとしても平成29年4月には500人以上の待機児童が見込まれたことから、平成29年4月に確実に待機児童を解消するために待機児童解消緊急対策(第二弾)として、区が保有する土地・建物を活用するなど、これまでにない規模で認可保育所を核とした保育施設を整備します。平成29年度以降も増加が見込まれる保育需要に対応した規模の保育施設整備を着実に進めます。</p> <p>また、今後も国の基準を上回る現在の保育基準を堅持し、公立私立合同の研修会の開催や巡回指導を拡充することで、保育の質を確保します。さらに障害児保育、病児保育や延長保育など、多様な保育サービスの更なる充実を図るとともに、子ども・子育て支援新制度にもとづく地域型保育事業施設の連携施設としての認可保育園の体制について検討を進めます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>平成28年度の当初予算による保育施設整備計画及び待機児童解消緊急対策(第一弾)の整備を行ったとしても平成29年4月には500人以上の待機児童が見込まれたことから、平成29年4月に確実に待機児童を解消するために待機児童解消緊急対策(第二弾)として、区が保有する土地・建物を活用するなど、これまでにない規模で認可保育所を核とした保育施設を整備します。平成29年度以降も増加が見込まれる保育需要に対応した規模の保育施設整備を着実に進めます。</p> <p>また、今後も国の基準を上回る現在の保育基準を堅持し、公立私立合同の研修会の開催や巡回指導を拡充することで、保育の質を確保します。さらに障害児保育、病児保育や延長保育など、多様な保育サービスの更なる充実を図るとともに、子ども・子育て支援新制度にもとづく地域型保育事業施設の連携施設としての認可保育園の体制について検討を進めます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>平成28年度の当初予算による保育施設整備計画及び待機児童解消緊急対策(第一弾)の整備を行ったとしても平成29年4月には500人以上の待機児童が見込まれたことから、平成29年4月に確実に待機児童を解消するために待機児童解消緊急対策(第二弾)として、区が保有する土地・建物を活用するなど、これまでにない規模で認可保育所を核とした保育施設を整備します。平成29年度以降も増加が見込まれる保育需要に対応した規模の保育施設整備を着実に進めます。</p> <p>また、今後も国の基準を上回る現在の保育基準を堅持し、公立私立合同の研修会の開催や巡回指導を拡充することで、保育の質を確保します。さらに障害児保育、病児保育や延長保育など、多様な保育サービスの更なる充実を図るとともに、子ども・子育て支援新制度にもとづく地域型保育事業施設の連携施設としての認可保育園の体制について検討を進めます。</p>				

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 22】【施策名称 就学前における教育・保育の充実】

金額の単位は千円

(00022)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 246	ひととき保育の運営			63,320	3,061	66,381	推進(拡充)
2 263	保育園運営			2,742,189	7,007,888	9,750,077	推進(拡充)
3 264	障害児保育			46,256	328,852	375,108	現状維持
4 265	保育園等における育児支援			982	7,435	8,417	現状維持
5 266	民営保育園等に対する保育委託			4,368,030	17,494	4,385,524	推進(拡充)
6 267	保育相談・利用調整事務			33,989	159,117	193,106	推進(拡充)
7 268	民営保育園に対する運営費加算			958,918	25,366	984,284	推進(拡充)
8 269	認証保育所運営			1,825,146	11,230	1,836,376	現状維持
9 270	家庭福祉員			161,386	8,980	170,366	現状維持
10 271	グループ保育室の運営			59,388	7,756	67,144	推進(拡充)
11 272	認定こども園等運営費の給付			125,917	4,374	130,291	現状維持
12 274	病児・病後児保育			37,525	11,137	48,662	推進(拡充)
13 281	民間認可外保育施設利用者負担軽減			51,392	5,248	56,640	推進(拡充)
14 282	杉並区保育室の運営			861,649	246,658	1,108,307	縮小(廃止)
15 283	私立幼稚園の預かり保育			42,870	5,248	48,118	推進(拡充)
16 284	子供園維持管理			101,033	143,204	244,237	現状維持
17 291	就園事務			55,680	5,542	61,222	推進(拡充)
18 293	小規模保育施設運営			179,515	5,248	184,763	推進(拡充)
19 294	巡回指導			19,494	3,499	22,993	現状維持
20 300	保育園の維持管理			247,569	408,744	656,313	現状維持
21 304	保育施設の改修			69,168	8,747	77,915	縮小(廃止)
22 305	杉並区保育室の整備			141,544	4,374	145,918	縮小(廃止)
23 306	保育施設建設助成			1,357,529	8,747	1,366,276	推進(拡充)
24 307	保育施設の整備			724,692	4,374	729,066	現状維持
25 308	下高井戸保育園の改築			301,285	4,374	305,659	現状維持
26 310	下高井戸子供園の改築			42,032	4,374	46,406	現状維持
27 311	(仮称)成田東保育園の整備			223,364	4,374	227,738	現状維持
28 313	阿佐谷南保育園の改築			5,359	4,374	9,733	現状維持
29 314	杉並保育園の移転整備			182,749	4,374	187,123	現状維持
30 315	上高井戸保育園の整備			51,750	4,374	56,124	現状維持
31 319	高円寺東保育園の改築			0	0	0	縮小(廃止)
32 529	幼稚園等就園奨励			504,717	4,668	509,385	現状維持
33 530	私立幼稚園等教育支援			609,991	4,961	614,952	現状維持
34	以下再掲事業分の評価表						
35 500	就学前教育						
合計				16,196,428	8,478,196	24,674,624	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00023)

施策	23	障害児支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 保健予防課

施策目標	障害の種別や程度にかかわらず、乳幼児期から学校を卒業（18歳まで）するまで、切れ目のない支援（療育等）を身近な地域で受けられ、安心して生活をしています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名（1）	相談・検査実施延べ件数	指標名（1）	療育が必要な未就学児の事業所通所率
算式・指標説明	専門職が行った相談、検査の延べ件数	算式・指標説明	通所者÷希望者（療育必要者）
指標名（2）	児童発達支援支給決定者数	指標名（2）	保育所等訪問支援を行った区内施設の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給付決定者が所属する施設数
指標名（3）	放課後等デイサービス支給決定者数	指標名（3）	放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名（4）		指標名（4）	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名（5）	
		算式・指標説明	
		指標名（6）	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標（1）	1	件	1,161	1,570	1,553	1,780	1,710		
	活動指標（2）	2	人	498	610	467	550	977		
	活動指標（3）	3	人	279	300	250	300	359		
	活動指標（4）	4								
成果指標	成果指標（1）	5	%	86.6	0	100.0	95	100.0	100	平成33年度
	成果指標（2）	6	%	3.4	0	88.0	100	85.0	100	平成33年度
	成果指標（3）	7	%	6.0	0	4.1	11	4.1	15	平成33年度
	成果指標（4）	8								
	成果指標（5）	9								
	成果指標（6）	10								
施策コスト	事業費	11	千円	584,590	898,954	830,400	1,145,359	1,100,369	特記事項	
	（内）投資的経費等	12	千円	598	0	0	0	0	障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）の利用者の急増により障害児通所給付費が大幅に伸びました。これを受け、事業費全体も大きく伸びる結果となりました。	
	（内）委託費	13	千円	72,165	73,117	71,176	137,421	130,640		
	常勤職員数	14	人	38.08	37.87	44.06	43.48	43.03		
	再任用職員数	15	人	1.02	2.02	2.01	3.03	3.56		
	非常勤職員数	16	人	1.00	1.00	1.00	2.22	2.48		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	335,348	344,647	399,139	401,614	398,398		
	総事業費 (11+17)	18	千円	919,938	1,243,601	1,229,539	1,546,973	1,498,767		
	国・都からの補助金等	19	千円	370,158	786,357	629,673	708,291	761,508		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			33.7	24.4	21.9		
人件費比率 (17÷18)	21	%	36.5	27.7	32.5	26.0	26.6			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成24年4月に児童福祉法が改正され、障害児通所支援の実施主体が都から区市町村に移管されました。これにより、障害児が身近な地域で一貫した支援が受けられるよう、区が中心となり環境を整えていくことになりました。</p> <p>平成26年7月に国が設置した障害児支援の在り方に関する検討会の報告が出され、法に定める児童発達支援センターを中心とした地域における縦横連携を進めるための体制づくりや、ライフステージごとの個別の支援の充実などが提言されました。</p> <p>放課後等デイサービス事業所の急増を踏まえ、平成27年4月に国がサービスの質の確保を目的とした放課後等デイサービスガイドラインを策定しました。</p> <p>平成27年12月に障害者総合支援法施行3年後の見直しについて、社会保障審議会の障害者部会から報告書が出され、重症心身障害児への支援策が新たに創設されることになりました(平成30年)。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害児に療育を行う児童発達支援事業所等を対象に地域支援講座を開催し、療育の質の向上を図りました。また、保育所等訪問支援により障害児の通う保育園・幼稚園を訪問し、保育士等が児童の特性を理解して対応できるような支援をしました。これらにより障害児が個々の発達状況を踏まえた支援が受けられる環境整備を進めることができました。</p> <p>医療技術の進歩等を背景として医療的ケアが必要な障害児が増加していることから、障害の程度に関わらず療育が受けられるよう、重症心身障害児を対象とする児童発達支援事業所を整備し通所先の確保に取り組みました。また、重症心身障害児に保育と療育を提供する保育対応型児童発達支援事業所の通所に係る保育料の助成を行い、保護者が安心して就労できるよう支援するなど、未就学の重症心身障害児が地域で安心して成長できる環境を整えました。</p> <p>今後は、就学後も引き続き身近な地域で生活できるよう、医療的ケアが必要な重症心身障害児等を対象とする放課後等デイサービス事業所の設置を促進します。また、事業所の運営に欠かせない看護師等の人材の育成・確保のための支援に取り組みます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>児童福祉法の改正により、平成30年4月から重症心身障害児への支援策が新たに創設されます。このため、新たな支援策を必要としている障害児が遅滞なくサービスを利用できるよう情報収集に努めるとともに丁寧な周知を行います。また、医療的ケアが必要な重症心身障害児等が身近な地域で安心して過ごす環境をつくるため、放課後の居場所の確保に引き続き取り組んでいきます。</p> <p>新たな課題として、就学している発達障害児の療育相談が急増していることから、相談窓口を新たに設置し、療育等の支援につなげていきます。</p> <p>こども発達センターの地域支援機能を強化し、民間事業所のサービスの質の向上を図るとともに、連携して障害児とその保護者を支援する体制の充実を図ります。</p>
--------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 23】【施策名称 障害児支援の充実】

金額の単位は千円

(00023)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 285	障害児通所給付			810,507	28,428	838,935	現状維持
2 286	こども発達センターたんぼぼ園運営			94,327	207,141	301,468	現状維持
3 287	こども発達センター療育相談・指導			57,872	69,976	127,848	現状維持
4 288	発達障害児支援			14,295	4,374	18,669	現状維持
5 290	障害児利用者負担軽減			6,088	3,936	10,024	縮小(廃止)
6 292	障害児発達相談			33,364	61,052	94,416	推進(拡充)
7 296	保育対応型児童発達支援保育料助成			5,128	437	5,565	現状維持
8 297	重症心身障害児通所事業			31,540	875	32,415	推進(拡充)
9 303	こども発達センターの維持管理			26,138	20,429	46,567	現状維持
10 318	障害児施設の整備			21,110	875	21,985	縮小(廃止)
11 356	療育医療の給付			0	875	875	現状維持
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,100,369	398,398	1,498,767	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00024)

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課

施策目標
 子ども・青少年が、自主性・社会性などを身に付け、夢を描きながら健やかに成長するための支援の仕組みづくりが進んでいます。
 児童クラブや放課後等の居場所の整備が推進され、地域の人や団体の支援を受けながら児童の健全育成環境の充実が図られ、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	児童青少年センター・児童館年間利用者数	指標名(1)	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2年生への調査
指標名(2)	次世代育成基金活用事業参加児童・生徒数	指標名(2)	児童クラブ待機児童数
算式・指標説明		算式・指標説明	年度当初入会時の待機児童数
指標名(3)	児童クラブ入会児童数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	人	1,406,605	1,400,000	1,462,950	1,500,000	1,587,603	
	活動指標(2)	2	人	148	165	207	250	256	
	活動指標(3)	3	人	3,331	3,621	3,621	3,738	3,813	
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5	%	58.9	70	65.4	71	64.0	75 平成33年度
	成果指標(2)	6	人	49	0	87	0	84	0 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	653,568	784,536	759,140	1,308,070	1,239,309	特記事項
	(内) 投資的経費等	12	千円	32,809	110,010	109,779	227,662	220,869	
	(内) 委託費	13	千円	420,140	550,078	533,115	683,112	667,051	
	常勤職員数	14	人	203.78	190.50	201.54	216.90	231.30	
	再任用職員数	15	人	3.00	4.00	4.00	8.20	8.20	
	非常勤職員数	16	人	72.50	72.50	71.50	92.10	96.30	
	人件費(14+15+16)	17	千円	1,971,751	1,899,680	1,994,113	2,204,742	2,339,764	
	総事業費(11+17)	18	千円	2,625,319	2,684,216	2,753,253	3,512,812	3,579,073	
	国・都からの補助金等	19	千円	39,284	19,499	21,304	21,074	179,977	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			4.9	30.9	30.0	
人件費比率(17÷18)	21	%	75.1	70.8	72.4	62.8	65.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>核家族化の進展や地域のつながりの希薄化といった社会環境の変化により、子育てに不安感や負担感を感じる保護者が増加していることから、地域で乳幼児親子を支援する仕組みが求められています。また、女性の社会進出や就労形態の多様化により、放課後に子どもたちが安全に、かつ安心して過ごせる居場所の確保を求める保護者は増加傾向にあり、学童クラブの需要は年々増加しています。一方で、児童館に限られたスペースの中で、乳幼児親子の支援事業や学童クラブを拡充していくことにより、乳幼児から中高生のニーズを満たす事業の実施が難しくなっています。次世代育成基金については、基金の永続的・安定的な運営を確保するため、幅広い周知活動によって賛同者を獲得するとともに、基金を活用した事業の一層の充実が求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>次世代育成基金について、平成26年度を上回る寄附金を集めるとともに、活用事業を民間に公募・助成する制度を開始し、新たな交流・体験事業の拡大につなげたほか、協働提案制度を活用して子どもプレーパーク事業を新たに実施し、子どもたちが自主性・社会性を育みながら健やかに成長するための支援を推進しました。児童数や共働き世帯の増加傾向に伴い、学童クラブの需要が高まる中、児童館の改修や校舎改築時等の学校内移設による学童クラブの受入数拡大を図るとともに、学校内での放課後等居場所事業のモデルとなる取組を開始し、身近な地域の中で子どもの健全育成環境の充実を図りました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>次世代育成基金について、民間事業者からの提案を取り入れながら、新たな分野での基金活用事業を進めるとともに、民間事業者との協働による子どもプレーパーク事業の充実などを通して、次代を担う子どもたちが様々な体験をしたり、幅広く交流できる機会の提供を一層進めます。子どもたちの放課後等の居場所については、校舎改築との整合性を図りながら、今後も段階的に学童クラブの学校内移設を進めるとともに、当面の需要対策として既存の学童クラブ受入数拡大を進め、あわせて放課後等居場所事業の本格実施に取り組みます。また、中・高校生の新たな居場所づくりについて検討を進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>次世代育成基金について、民間事業者からの提案を取り入れながら、新たな分野での基金活用事業を進めるとともに、民間事業者との協働による子どもプレーパーク事業の充実などを通して、次代を担う子どもたちが様々な体験をしたり、幅広く交流できる機会の提供を一層進めます。子どもたちの放課後等の居場所については、校舎改築との整合性を図りながら、今後も段階的に学童クラブの学校内移設を進めるとともに、当面の需要対策として既存の学童クラブ受入数拡大を進め、あわせて放課後等居場所事業の本格実施に取り組みます。また、中・高校生の新たな居場所づくりについて検討を進めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>次世代育成基金について、民間事業者からの提案を取り入れながら、新たな分野での基金活用事業を進めるとともに、民間事業者との協働による子どもプレーパーク事業の充実などを通して、次代を担う子どもたちが様々な体験をしたり、幅広く交流できる機会の提供を一層進めます。子どもたちの放課後等の居場所については、校舎改築との整合性を図りながら、今後も段階的に学童クラブの学校内移設を進めるとともに、当面の需要対策として既存の学童クラブ受入数拡大を進め、あわせて放課後等居場所事業の本格実施に取り組みます。また、中・高校生の新たな居場所づくりについて検討を進めていきます。</p>				

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 24】【施策名称 子ども・青少年の育成支援の充実】

金額の単位は千円

(00024)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1	249 青少年育成			20,371	16,338	36,709	現状維持
2	250 青少年の自立応援・社会参加事業			9,585	18,979	28,564	推進(拡充)
3	277 学童クラブ事業			298,654	777,116	1,075,770	推進(拡充)
4	278 児童健全育成事業			361,564	1,283,201	1,644,765	現状維持
5	280 子ども国内交流事業			6,797	9,622	16,419	現状維持
6	289 次世代育成基金の運営			27,644	16,396	44,040	現状維持
7	299 (仮称)子どもプレーパーク事業			4,746	1,749	6,495	現状維持
8	301 児童青少年センター・児童館の維持管理			289,079	212,863	501,942	現状維持
9	309 和泉学童クラブの移転整備			152,560	875	153,435	縮小(廃止)
10	312 学童クラブの整備			64,243	875	65,118	推進(拡充)
11	316 桃井第二小学校学童クラブの整備			1,273	875	2,148	推進(拡充)
12	317 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備			2,793	875	3,668	推進(拡充)
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,239,309	2,339,764	3,579,073	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	平成27年度から「児童青少年センター児童館の運営」、「児童館地域子育て推進」、「児童健全育成事業」を統合しているため、26年度と比し、事業費が増加しています。
-------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00025)

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 庶務課 教育人事企画課 学務課 学校支援

施策目標
 子どもたちが、自ら道を開くために、自分の持ち味を見つけて、自ら考え、判断し、行動するための学力と、変化の激しい時代の中でたくましく生きる心と体の力を身につけています。子どもたちが自ら成長・発達を遂げる段階の違いを十分に考慮した一貫した保育・教育計画のもと、就学前教育から小学校教育、中学校教育を通じて、一人ひとりの学びが確実に繋がっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	学校支援本部活動回数	指標名(1)	杉並区立中学校3年生の学習習熟度
算式・指標説明		算式・指標説明	区「学力調査」による
指標名(2)	標準授業時数に占める外国人講師の授業時数の割合	指標名(2)	杉並区立中学校3年生の相互承認(自分と違う意見も大事にする態度)の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区「意識・実態調査」による
指標名(3)	夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名(3)	杉並区立中学校3年生の体力度
算式・指標説明		算式・指標説明	都「体力調査」による
指標名(4)	補助教員の雇用人数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	13,269	15,730	14,512	15,488	16,453			
	活動指標(2)	2	%	43.6	45.0	44.1	50.0	47.1			
	活動指標(3)	3	人	6,399	9,520	6,874	9,621	6,459			
	活動指標(4)	4	人	16	16	16	16	16			
成果指標	成果指標(1)	5	%	60.8	70	50.5	65	51.2	80	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	88.6	0	87.2	89	84.9	95	平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	80.4	85	77.3	82	79.5	90	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	5,248,103	6,008,746	5,672,963	6,190,528	5,804,285	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	330,101	394,489	348,423	536,109	467,253			
	(内)委託費	13	千円	1,709,424	1,921,719	1,825,139	2,023,426	1,938,780			
	職員数	常勤職員数	14	人	235.34	203.34	205.94	190.44	194.83		
		再任用職員数	15	人	17.83	20.65	20.71	14.70	14.71		
		非常勤職員数	16	人	179.70	178.35	172.47	181.95	178.39		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,599,376	2,379,788	2,386,298	2,252,232	2,288,640			
	総事業費 (11+17)	18	千円	7,847,479	8,388,534	8,059,261	8,442,760	8,092,925			
	国・都からの補助金等	19	千円	31,002	33,735	23,915	38,165	30,835			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			2.7	0.6	0.4			
人件費比率 (17÷18)	21	%	33.1	28.4	29.6	26.7	28.3				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国においては、急激な社会変化においても子どもたちが自立して活躍するために必要な力を育んでいけるよう、学習指導要領の改訂の準備を進めています。次期学習指導要領は、新しい時代に求めらるる資質・能力を育成していくため、新たな教科の新設や、主体的・対話的で深い学びを重視する視点による学習過程の改善などが柱となっており、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度からの全面実施が予定されています。また、就学前教育においては、平成27年度から「子ども・子育て支援新制度」が実施され、制度の実施主体である基礎自治体として、各就学前教育施設において、より質の高い幼児教育・保育を提供するための支援の充実が求められています。</p> <p>加えて、東京都では、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、ボランティアマインドや障害者理解、スポーツ志向、日本人としての自覚と誇り、豊かな国際感覚をより一層育成するための予算措置が講じられ、オリンピック・パラリンピック教育の推進体制が整いました。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>学校教育では、区が独自に作成した「すぎなみ9年カリキュラム」(国語編、算数・数学編、外国語編)の活用が3年目を迎えたことに加え、小中一貫教育を推進する各小中学校グループによる相互の連携した活動が広がるなど、義務教育9年間を通じた、つながり・生かす小中一貫教育の推進を図りました。また、全小中学校で夏季パワーアップ教室を実施する等により、個々の児童・生徒のつまずきや学び残しの解消に努めた結果、区立中学校3年生の学習習熟度は、昨年度と比べて向上しています。このほか、中学校の部活動活性化モデル事業について、平成25年度から3年間にわたる取組を検証し、平成28年度から、より充実した内容で本格実施することとしました。</p> <p>就学前教育については、幼保小連携推進事業のほか、小学校教員と保育者との相互理解を深めるために全区立子供園で公開保育を実施しました。また、区内の幼稚園・保育所等に対する教育的支援を総合的・一体的に展開するための新たな拠点となる(仮称)就学前教育支援センターの整備に向けた構想を具体化しています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>学校教育については、平成28年度中に「すぎなみ9年カリキュラム・総合的な学び編」を新規作成するとともに、区内初の小中一貫教育校として昨年4月に開校した杉並和泉学園の検証に着手するなど、引き続き、小中一貫教育を基盤としつつ、一層の充実を図っていきます。また、中学校の部活動活性化事業を本格実施し、外部の力を活用した部活動支援を拡充します。このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、オリンピック・パラリンピック教育を全小中学校の教育課程に位置づけて、各学校による主体的な取組を進めていきます。</p> <p>就学前教育においては、(仮称)就学前教育支援センターの基本設計(平成31年度開設予定)を進めるとともに、就学前教育推進体制の再構築に向けた検討を進めるなど、区内全ての就学前教育施設の教育・保育の質の向上を図っていきます。</p> <p>これらの取組を通して、就学前から義務教育9年間を通じたより質の高い教育を推進していきます。</p>
--------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 25】【施策名称 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】

金額の単位は千円

(00025)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 475	学校の支援			160,970	52,492	213,462	推進(拡充)
2 487	国際理解教育の推進			72,833	11,090	83,923	推進(拡充)
3 490	学校給食の推進			1,051,444	759,295	1,810,739	推進(拡充)
4 491	区立学校教育活動の推進			27,657	16,425	44,082	推進(拡充)
5 493	済美教育センター運営管理			7,280	6,710	13,990	現状維持
6 496	学校教育への支援			123,573	86,431	210,004	推進(拡充)
7 499	学校支援教職員			78,051	13,121	91,172	現状維持
8 500	就学前教育			4,177	18,061	22,238	推進(拡充)
9 504	済美教育センター維持管理			34,347	11,970	46,317	現状維持
10 505	小学校の運営管理			2,192,733	1,046,008	3,238,741	現状維持
11 507	小学校の健康管理			180,606	16,898	197,504	現状維持
12 508	小学校の移動教室			188,525	10,846	199,371	現状維持
13 509	小学校就学諸援助			209,382	10,390	219,772	縮小(廃止)
14 518	中学校の運営管理			998,393	191,017	1,189,410	現状維持
15 520	中学校の健康管理			82,732	16,650	99,382	現状維持
16 521	中学校の移動教室			187,331	11,896	199,227	推進(拡充)
17 522	中学校就学諸援助			204,251	9,340	213,591	縮小(廃止)
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				5,804,285	2,288,640	8,092,925	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00026)

施策	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	特別支援教育課	関係課 学務課 済美教育センター

施策目標
 すべての学校において、特別な支援を必要とする子どもたちをきめ細やかで適切な教育や支援が行われ、子どもたちが持っている能力を伸ばしながら、健やかに学校生活を送っています。いじめや不登校の子どもが減少し、子どもたちが明るく元気に学校に通っています。少数の学級運営ときめ細かな学習支援により、子どもたちからこの時代を生きるための力が着実に身に付いています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	個別の教育支援計画の作成	指標名(1)	情緒障害学級の入級待機児童数(小学校)
算式・指標説明	就学前から成人まで支援情報の引き継ぎが行えるよう作成する支援計画の数	算式・指標説明	年度末時点の入級待機児童数
指標名(2)	教育支援チームの訪問回数	指標名(2)	不登校児童・生徒の出現率(小学校)
算式・指標説明	特別支援教育推進のため、小中学校を巡回訪問した件数	算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(3)		指標名(3)	不登校児童・生徒の出現率(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	247	300	250	300	339		
	活動指標(2)	2	209	320	272	320	217		
	活動指標(3)	3							
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	71	0	112	0	117	0 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	0.48	0.2	0.37	0.3	0.57	0 平成33年度	
	成果指標(3)	7 %	3.03	1.3	3.11	2.2	3.15	0 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	331,479	592,213	520,541	455,277	373,856	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	44,072	127,000	121,355	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	119,583	305,544	289,419	167,034	139,443		
	職員数	常勤職員数	14 人	15.09	14.74	18.21	16.87		18.11
		再任用職員数	15 人	1.00	1.10	1.10	2.10		2.56
		非常勤職員数	16 人	52.45	54.25	53.35	51.90		57.98
	人件費(14+15+16)	17 千円	279,899	287,843	315,865	304,007	339,177		
	総事業費(11+17)	18 千円	611,378	880,056	836,406	759,284	713,033		
	国・都からの補助金等	19 千円	2,604	5,518	10,622	11,521	14,926		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			36.8	13.7	14.8		
人件費比率(17÷18)	21 %	45.8	32.7	37.8	40.0	47.6			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成19年の学校教育法改正により、特別支援教育の対象が発達障害を含めた障害のある児童・生徒にも拡大され、支援対象の児童・生徒数は増加傾向にあります。こうした中、東京都は平成28年2月に「発達障害教育推進計画」を策定し、平成28年度以降、全公立小学校に特別支援教室を順次導入する等の取組を推進することとしています。平成28年4月の障害者差別解消法施行を踏まえ、これら障害のある児童・生徒への教育面での合理的配慮及び環境整備の充実を図っていく必要があります。いじめ問題については、近年SNS等インターネットを通じたトラブルが増加していることから、東京都は、「SNS東京ルール」を策定し、SNSの適切な利用のための学校や家庭におけるルールづくりに向けた取組を進めています。また、国が設置した「不登校に関する調査研究協力者会議」等において、不登校の児童・生徒を支援するための「教育支援センター」（適応指導教室）の拡充や、スクール・ソーシャル・ワーカー等による連携強化の必要性が指摘されています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>特別支援教育については、情緒障害通級指導学級入級待機者数の増加を踏まえ、平成27年4月に、小学校における情緒障害通級指導学級（1校）を新規開設するとともに、従来の就学支援相談と教育相談を統合し、発達障害等に関する総合的・一体的な相談体制としました。加えて、「杉並区特別支援教育推進計画」を改定し、平成28年4月に中学校における情緒障害通級指導学級（1校）を増設するとともに、小学校においては現在の情緒障害通級指導学級に替え、平成28年度以降全校に順次特別支援教室を設置するなど、特別支援教育の一層の充実を図ります。いじめ防止対策では、スマートフォンを通じたいじめ被害等の防止に向け、新たに「すぎなみネット」でトラブル解決支援システム」の運用を開始したほか、家庭・学校・地域と連携した取組をより一層総合的・効果的に推進するため、「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」を策定しました。また、不登校対策においては、従来の学習機能に加え、居場所機能を充実させた中学生対象の適応指導教室を新規開設しました。このほか、区内の医療機関の協力を得て、新たに「アレルギー対応ホットライン」を開設し、区立子供園・小中学校等における緊急時の体制強化を図りました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>特別支援教育では、平成28年度の富士見丘小エリア（6校）をスタートに、平成30年度までの3年間で全小学校への特別支援教室の段階的設置を進め、従来の情緒障害通級指導学級待機児童の解消と支援の充実を図ります。なお、特別支援教室の中学校への設置計画については、東京都の動向等を踏まえつつ、平成28年度に具体化します。いじめ防止対策については、これまでの「杉並中学生生徒会サミット」を新たに小学生を交えた「すぎなみ小・中学生未来サミット」として発展させ、児童・生徒が一堂に会して主体的にいじめ問題等を協議するなど、引き続き、いじめを許さない学校づくりを推進します。また、不登校対策においては、不登校児童・生徒が増加傾向にあることを踏まえ、スクールソーシャルワーカーを核とした福祉・医療機関との連携による支援をより一層進めていきます。</p>
--------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 26】【施策名称 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】

金額の単位は千円

(00026)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1481	就学事務			10,238	48,674	58,912	現状維持
2482	特別支援教育			148,756	53,463	202,219	推進(拡充)
3484	児童・生徒の健康推進			12,741	10,608	23,349	現状維持
4494	教育相談等運営			68,113	205,000	273,113	推進(拡充)
5497	学校教育への支援			1,321	7,285	8,606	現状維持
6502	ネット被害の防止			6,177	7,849	14,026	現状維持
7510	小学校障害児就学奨励			2,313	962	3,275	現状維持
8511	済美養護学校維持管理			121,595	4,374	125,969	現状維持
9523	中学校障害児就学奨励			2,602	962	3,564	現状維持
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				373,856	339,177	713,033	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00027)

施策	27	学校教育環境の整備・充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課	関係課 営繕課 庶務課 教育人事企画課 済美教育

施策目標	安全で良好な学習環境が整備された学校施設で、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。学校の図書環境が充実し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活発になっています。電子黒板と情報端末により、動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用ができる環境が整備されています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)の設計進捗率 算式・指標説明 改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)	指標名(1)	小中学校の老朽改築校数 算式・指標説明 杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数
指標名(2)	桃井第二小学校の設計進捗率 算式・指標説明 改築に係る設計進捗率(基本設計30%・実施設計70%)	指標名(2)	児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数 算式・指標説明
指標名(3)	学校司書配置校数 算式・指標説明 学校司書が配置されている小中学校校数	指標名(3)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(小学校) 算式・指標説明 学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
指標名(4)	教職員用パソコンの配備台数 算式・指標説明 教職員用校務パソコンの配備台数	指標名(4)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(中学校) 算式・指標説明 学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	%	0	0	0	30	30			
	活動指標(2)	2	%	0	0	0	30	30			
	活動指標(3)	3	校	65	65	65	64	64			
	活動指標(4)	4	台	1,994	1,994	1,994	2,114	2,146			
成果指標	成果指標(1)	5	校	0	0	0	5	5	14	平成33年度	
	成果指標(2)	6	人	9.0	6.9	6.3	6.8	6.3	1.3	平成33年度	
	成果指標(3)	7	冊	35.0	36	38.5	36	40.5	40	平成33年度	
	成果指標(4)	8	冊	7.3	12	9.1	12	10.4	15	平成33年度	
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	2,456,602	4,994,866	4,916,038	2,422,137	2,320,839	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	1,635,870	3,181,322	3,162,329	636,811	600,924			
	(内)委託費	13	千円	1,807,169	4,052,114	3,996,583	1,602,292	1,523,792			
	職員数	常勤職員数	14	人	136.86	131.23	126.87	123.80	126.29		
		再任用職員数	15	人	27.42	32.50	31.22	29.20	27.21		
		非常勤職員数	16	人	35.60	19.16	5.12	4.10	14.64		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	1,385,912	1,341,986	1,258,657	1,220,543	1,260,253			
	総事業費 (11+17)	18	千円	3,842,514	6,336,852	6,174,695	3,642,680	3,581,092			
	国・都からの補助金等	19	千円	121,135	325,178	301,276	6,008	61,022			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			60.7	42.5	42.0			
人件費比率 (17÷18)	21	%	36.1	21.2	20.4	33.5	35.2				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国の「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」の報告書においては、学校施設の今後の整備について、他の公共施設との複合化は児童・生徒と地域住民との交流の創出などにもつながるとしてあり、区においても同様の視点を取り入れながら、児童・生徒の学習環境の向上に資することとはもとより、地域コミュニティの強化にもつながるよう、今後の施設整備の計画を進めています。情報教育の推進について、国は、平成25年度に閣議決定した「日本再興戦略」における「世界最先端ICT国家創造宣言」等において、学校のICT環境の整備拡充を求めており、教育現場で求められるICT環境の着実な整備に向けた取組が進められています。学校図書館については、平成27年に学校図書館法が改正され、学校教育における読書活動を今後より一層推進していくため、授業における学校図書館の活用を拡大していくことや学校司書等による教員へのサポートの充実に加えて、読書の習慣付けを図ること等の取組が進められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>小中一貫教育校の整備では、昨年4月に開校した杉並和泉学園の環境整備工事のほか、高円寺地域における小中一貫教育校の基本設計等を行いました。老朽化に伴う校舎改築では、桃井第二小学校の基本設計を行うとともに、阿佐谷地域区民センター等の集会関連機能を複合化する杉並第一小学校については、基本構想・基本計画を策定しました。学校ICTの推進においては、教員研修を充実させ、平成26年度までに全小中学校の普通教室に設置した電子黒板機能付プロジェクター等の活用促進を図りました。また、小学校5校・中学校1校にタブレット端末を配備して調査・研究を行うなど、ICT機器やデジタル教材を活用することによる児童・生徒の学びの可能性を拡げる取組を進めています。学校図書館については、この間の教員と学校図書館司書の連携した取組等により、児童・生徒一人当たりの年間平均貸出冊数が増加してきています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>高円寺地域における小中一貫教育校（平成31年4月開校予定）の整備、桃井第二小学校（平成31年4月開校予定）及び杉並第一小学校（平成33年4月開校予定）の老朽改築・複合化について、将来にわたって望ましい教育環境を提供するため、各計画の着実な取組を進めていきます。学校ICTの推進では、引き続き、教員研修の充実及びICT支援員による授業支援等を行うほか、全小中学校でICTを活用した公開授業を実施すること等を通して、ICT機器やデジタル教材を有効に活用した授業の充実を図ります。学校図書館については、平成28年度以降新たに指定する学校図書館活用モデル実践校での取組成果等を踏まえ、児童・生徒に対する読書指導や読書活動の一層の充実につなげていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>高円寺地域における小中一貫教育校（平成31年4月開校予定）の整備、桃井第二小学校（平成31年4月開校予定）及び杉並第一小学校（平成33年4月開校予定）の老朽改築・複合化について、将来にわたって望ましい教育環境を提供するため、各計画の着実な取組を進めていきます。学校ICTの推進では、引き続き、教員研修の充実及びICT支援員による授業支援等を行うほか、全小中学校でICTを活用した公開授業を実施すること等を通して、ICT機器やデジタル教材を有効に活用した授業の充実を図ります。学校図書館については、平成28年度以降新たに指定する学校図書館活用モデル実践校での取組成果等を踏まえ、児童・生徒に対する読書指導や読書活動の一層の充実につなげていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>高円寺地域における小中一貫教育校（平成31年4月開校予定）の整備、桃井第二小学校（平成31年4月開校予定）及び杉並第一小学校（平成33年4月開校予定）の老朽改築・複合化について、将来にわたって望ましい教育環境を提供するため、各計画の着実な取組を進めていきます。学校ICTの推進では、引き続き、教員研修の充実及びICT支援員による授業支援等を行うほか、全小中学校でICTを活用した公開授業を実施すること等を通して、ICT機器やデジタル教材を有効に活用した授業の充実を図ります。学校図書館については、平成28年度以降新たに指定する学校図書館活用モデル実践校での取組成果等を踏まえ、児童・生徒に対する読書指導や読書活動の一層の充実につなげていきます。</p>				

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 27】【施策名称 学校教育環境の整備・充実】

金額の単位は千円

(00027)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 478	エコスクールの推進			6,378	4,111	10,489	現状維持
2 488	情報教育の推進			715,156	21,868	737,024	推進(拡充)
3 498	学校教育への支援			4,122	9,933	14,055	推進(拡充)
4 501	学校図書館の充実			142,521	13,121	155,642	現状維持
5 506	小学校の維持管理			111,321	571,426	682,747	現状維持
6 512	小学校の施設整備			477,818	179,079	656,897	現状維持
7 513	小学校空調設備整備			3,033	525	3,558	現状維持
8 514	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)			212,201	2,187	214,388	縮小(廃止)
9 515	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)			40,086	13,121	53,207	推進(拡充)
10 516	杉並第一小学校の改築			7,576	20,468	28,044	推進(拡充)
11 517	桃井第二小学校の改築			35,044	20,468	55,512	推進(拡充)
12 519	中学校の維持管理			38,523	209,384	247,907	現状維持
13 524	中学校の施設整備			189,032	178,204	367,236	現状維持
14 526	中学校空調設備整備			92,791	1,050	93,841	現状維持
15 527	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)			205,151	2,187	207,338	縮小(廃止)
16 528	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)			40,086	13,121	53,207	推進(拡充)
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,320,839	1,260,253	3,581,092	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00028)

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課

施策目標	<p>地域の中にある学校に、更に多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。 地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。 学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。</p>
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名(1)	地域運営学校の指定校数
算式・指標説明	学校関係者への説明会及び話し合いの回数	算式・指標説明	
指標名(2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名(2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	20	26	22	8	7			
	活動指標(2)	2	回	232	308	276	341	306			
	活動指標(3)	3	回	67	83	69	83	79			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	校	23	28	27	31	32	小中学校全校	平成33年度	
	成果指標(2)	6	地区	2	2	2	2	2	4	平成33年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	30,895	40,357	30,927	42,817	29,850	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	5,331	3,268	2,453	2,463	1,569			
	職員数	常勤職員数	14	人	7.78	4.59	4.93	5.09	5.28		
		再任用職員数	15	人	1.02	1.00	1.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	16	人	1.18	1.50	1.63	1.00	1.00		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	74,358	48,733	52,096	47,673	49,119			
	総事業費 (11+17)	18	千円	105,253	89,090	83,023	90,490	78,969			
	国・都からの補助金等	19	千円	42,808	49,119	50,742	3,908	3,062			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			21.1	1.6	4.9			
人件費比率 (17÷18)	21	%	70.6	54.7	62.7	52.7	62.2				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>国においては、中央教育審議会が平成27年12月に取りまとめた答申(「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」)に基づき、平成28年1月に「次世代の学校・地域」創生プランを策定しました。この中では、学校と地域が相互にかかわり合い、学校を核として地域社会が活性化していくことが必要不可欠であるとの考えの下、コミュニティ・スクール(地域運営学校)の全国的な推進加速化に向けた今後の考え方が示されるとともに、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実が持続可能な地域社会の源となることが示されました。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づく取組については、平成27年4月に開校した杉並和泉学園に続いて区内2校目の小中一貫教育校となる「高円寺地域における新しい学校づくり計画」を着実に進めるため、保護者や学校関係者、地域の方々等による懇談会の開催等を行いました。</p> <p>地域に開かれた学校づくりでは、新たに地域運営学校を5校指定し、区立小中学校の半数が、地域住民等が学校経営に主体的に関わる仕組みである地域運営学校となっています。また、当初の設置から10年の節目を迎えた学校支援本部については、「すぎなみ教育シンポジウム」の開催や、各支援本部の多様な活動事例を集約した「学校支援本部ってなんだろうBOOK」の作成・配布等を通して、学校支援本部活動の活性化と支援者の拡大を図りました。</p> <p>このほか、2地区に設置されている地域教育推進協議会の運営支援を行い、地域の多様な団体が連携・協力することによる地域の教育力の向上に努めています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」については、引き続き懇談会等を通して様々な意見を聴きながら、将来にわたって望ましい教育環境を提供する新しい学校づくりを進めていきます。</p> <p>地域運営学校は、平成33年度までの全小中学校指定に向けて、平成28年度以降、各年度4校としている新規指定校数を拡大し、取組を加速化します。また、学校支援本部については、多様な地域人材の参画が得られるよう、キーパーソンとなる学校・地域コーディネーターとの連携等を強化していきます。</p> <p>このほか、地域教育推進協議会については、平成33年度までに4地区設置する目標を踏まえ、新たな設置に向けて現行の地域教育連絡協議会との意見交換等を進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の進め方</p>	<p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」については、引き続き懇談会等を通して様々な意見を聴きながら、将来にわたって望ましい教育環境を提供する新しい学校づくりを進めていきます。</p> <p>地域運営学校は、平成33年度までの全小中学校指定に向けて、平成28年度以降、各年度4校としている新規指定校数を拡大し、取組を加速化します。また、学校支援本部については、多様な地域人材の参画が得られるよう、キーパーソンとなる学校・地域コーディネーターとの連携等を強化していきます。</p> <p>このほか、地域教育推進協議会については、平成33年度までに4地区設置する目標を踏まえ、新たな設置に向けて現行の地域教育連絡協議会との意見交換等を進めていきます。</p>
<p>今後の進め方</p>	<p>「高円寺地域における新しい学校づくり計画」については、引き続き懇談会等を通して様々な意見を聴きながら、将来にわたって望ましい教育環境を提供する新しい学校づくりを進めていきます。</p> <p>地域運営学校は、平成33年度までの全小中学校指定に向けて、平成28年度以降、各年度4校としている新規指定校数を拡大し、取組を加速化します。また、学校支援本部については、多様な地域人材の参画が得られるよう、キーパーソンとなる学校・地域コーディネーターとの連携等を強化していきます。</p> <p>このほか、地域教育推進協議会については、平成33年度までに4地区設置する目標を踏まえ、新たな設置に向けて現行の地域教育連絡協議会との意見交換等を進めていきます。</p>		

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 28】【施策名称 地域と共にある学校づくり】

金額の単位は千円

(00028)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 473	新しい学校づくりの推進			719	17,931	18,650	現状維持
2 474	地域運営学校等推進			19,722	9,534	29,256	推進(拡充)
3 536	地域教育力の向上			9,409	21,654	31,063	現状維持
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				29,850	49,119	78,969	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00029)

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	生涯学習推進課	関係課 中央図書館 生涯学習推進課 学校支援課

施策目標
 すべての区民にとってスポーツ・運動がより身近になり、健康な生活を営んでいます。そして、スポーツ・運動を通して人と人がつながり、地域社会における信頼関係が育まれています。また、区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心をもち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い・交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	体育施設利用者数	指標名(1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	図書館蔵書数	指標名(2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)	すぎなみ大人塾延べ参加者数	指標名(3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 万人	153	155	157	157	152		
	活動指標(2)	2 万冊	241	241	235	226	236		
	活動指標(3)	3 人	883	1,200	1,221	1,200	1,621		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 %	41.1	40.0	41.7	41.7	44.6	50 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	59.7	60.0	60.1	62.0	61.2	70 平成33年度	
	成果指標(3)	7 万人	277	309	283	310	281	330 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,250,784	2,936,959	2,839,965	3,085,047	2,985,224	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	47,300	469,262	462,715	577,615	576,673		
	(内) 委託費	13 千円	1,578,494	2,204,511	2,162,740	2,361,663	2,333,081		
	職員数	常勤職員数	14 人	102.90	93.05	99.61	93.85		103.79
		再任用職員数	15 人	20.79	23.70	24.77	22.25		22.00
		非常勤職員数	16 人	45.30	46.30	46.30	47.13		46.93
	人件費(14+15+16)	17 千円	1,094,210	1,046,785	1,108,913	1,050,310	1,136,654		
	総事業費(11+17)	18 千円	3,344,994	3,983,744	3,948,878	4,135,357	4,121,878		
	国・都からの補助金等	19 千円	8,720	4,531	8,918	3,000	100,727		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			18.1	3.8	4.4		
人件費比率(17÷18)	21 %	32.7	26.3	28.1	25.4	27.6			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>スポーツ分野では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決定したことやスポーツ庁が平成27年に新たに設置され、健康増進に資するスポーツの機会の拡大等が推進されていることから、区民のスポーツ・運動への関心が高まってきており、誰もが参加しやすいスポーツ・運動機会の充実や、ボランティアとして関わる機会の拡充など、様々な形でスポーツ・運動に関わる仕組みが求められています。</p> <p>また、生涯学習分野では、平成28年5月に中央教育審議会による答申(「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」)があり、その中では、超高齢社会を迎え、地域の課題が複雑化する中、個人や社会のニーズに応じた多種多様な学習機会が提供される必要があることに加えて、個人の学習活動の成果を地域の課題解決に活用していくことが一層必要であるとされています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツを推進する環境づくりでは、「すぎなみスポーツアカデミー」の運営のほか、新たに区内の体育施設等と連携した「スポーツ始めキャンペーン」を実施し、日頃スポーツ・運動を行っていない人々の参加を促しました。また、体育施設の整備については、妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、移転改修する永福体育館(屋外に国際規格によるビーチコートを整備)の実施設計を行いました。</p> <p>図書館については、利用者数が伸び悩んでいること等を踏まえ、新たに桜上水北図書サービスコーナーを開設するとともに、電子情報サービスへの対応方針及び蔵書規模の適正化方針を策定するなど、図書館サービスの充実に向けた取組を進めました。また、子どもたちの読書環境の整備・充実を図るため、「杉並区子ども読書活動推進計画」の改定(平成28年4月)に向けて取り組みました。</p> <p>科学教育の推進では、身近な地域施設等で専門の企業・団体と連携しながら最先端の科学を提供する「出前型・ネットワーク型」の事業を開始するとともに、その事業展開を支える新たな拠点となる「次世代型科学教育の拠点づくり」に向けた検討を進めました。</p> <p>このほか、荻外荘(近衛文麿旧宅)が国の史跡に指定されたことを受け、記念行事を企画・実施しています。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>スポーツ分野では、「スポーツ始めキャンペーン」を拡充するほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成等を図るため、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック関連のイベントの実施や、東京大会において区内の体育施設が外国チームの練習会場として利用されるよう取り組んでいきます。</p> <p>図書館については、電子情報サービスを含む図書館サービスの充実に引き続き努め、より多くの区民が気軽に集い交流できる運営を進めます。また、中央図書館や永福図書館などの老朽化した図書館の改修・改築に向けて計画的に取り組んでいきます。</p> <p>このほか、出前型・ネットワーク型の科学教育事業を一層推進するとともに、「次世代型科学教育の拠点づくり」について具体化を図るなど、子どもから大人まで世代を超えて科学に親しみ、学び続けることができる環境を充実していきます。</p>

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 29】【施策名称 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】

金額の単位は千円

(00029)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	503 科学館の維持管理			21,872	14,870	36,742	縮小(廃止)
2	531 社会教育委員			1,118	9,916	11,034	現状維持
3	532 生涯学習振興室の維持運営			19,754	3,299	23,053	現状維持
4	533 社会教育の振興			5,444	18,956	24,400	現状維持
5	534 学校開放施設の団体・区民利用等			85,192	30,226	115,418	縮小(廃止)
6	535 文化財調査・保護			14,789	41,878	56,667	現状維持
7	537 社会参加支援			6,385	18,392	24,777	現状維持
8	538 社会教育センター運営			6,468	16,626	23,094	現状維持
9	539 社会教育団体協働事業			6,583	15,756	22,339	現状維持
10	540 成人学習支援			2,999	21,897	24,896	現状維持
11	541 郷土博物館の運営管理			18,379	68,092	86,471	推進(拡充)
12	542 図書館運営			949,334	694,856	1,644,190	推進(拡充)
13	543 次世代型科学教育の推進			17,535	23,359	40,894	推進(拡充)
14	544 社会教育センター維持管理			64,280	7,872	72,152	現状維持
15	545 郷土博物館の維持管理			34,728	8,834	43,562	現状維持
16	546 図書館施設維持管理			150,883	39,274	190,157	現状維持
17	547 生涯スポーツ振興事業			22,543	45,418	67,961	現状維持
18	548 公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			75,193	3,499	78,692	現状維持
19	549 スポーツ推進計画			4,764	10,036	14,800	推進(拡充)
20	550 次世代トップアスリートの育成			3,332	5,161	8,493	現状維持
21	552 体育施設の維持管理			896,697	30,076	926,773	現状維持
22	553 妙正寺体育館の改築			547,276	4,222	551,498	現状維持
23	554 永福体育館の移転改修			29,676	4,139	33,815	現状維持
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,985,224	1,136,654	4,121,878	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00030)

施策	30	文化・芸術の振興
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	文化・交流課	関係課

施策目標
文化・芸術がまちづくりの一翼として機能し、地域のにぎわいを醸成しています。また、区と文化・芸術関係団体の協働により、地域の多様な文化・芸術活動が、盛んに行われています。区民の誰もが優れた文化・芸術に親しめる環境が整備され、区民が質の高い文化・芸術に触れるとともに、意欲的に文化・芸術活動を行っています。さらに、他の地域からも多くの人々が訪れる文化の香り高いまちとなつていきます。各地域の公共施設等と地域の連携・協働の取組が進み、地域のにぎわいや経済活性化などの波及効果をもたらしています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 日本フィルとの友好提携事業の実施回数 算式・指標説明	指標名(1) 区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均) 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(2) 後援・共催名義使用承認事業実施件数 算式・指標説明	指標名(2) 区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均) 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(3) 杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業実施延回数 算式・指標説明	指標名(3) 算式・指標説明
指標名(4) 杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	39	40	40	38	38			
	活動指標(2)	2	67	60	52	60	66			
	活動指標(3)	3	564	550	530	550	511			
	活動指標(4)	4	23,756	25,000	23,445	25,000	23,916			
成果指標	成果指標(1)	5	回	2.5	3.0	2.4	3.3	3.2	5 平成33年度	
	成果指標(2)	6	回	0.9	1.5	0.9	1.5	1.8	3 平成33年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,216,734	1,276,754	1,264,339	1,296,928	1,283,550	特記事項	
	(内)投資的経費等	12	千円	898,644	926,845	926,076	944,318	943,888		
	(内)委託費	13	千円	1,154,204	1,208,580	1,207,092	1,227,253	1,226,086		
	職員数	常勤職員数	14	人	5.70	5.00	5.81	5.00		5.55
		再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	16	人	3.00	3.00	3.00	3.00		3.00
	人件費(14+15+16)	17	千円	57,531	52,540	59,676	52,540	57,351		
	総事業費(11+17)	18	千円	1,274,265	1,329,294	1,324,015	1,349,468	1,340,901		
	国・都からの補助金等	19	千円	13,882	15,900	11,400	16,665	11,147		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			3.9	1.5	1.3		
人件費比率(17÷18)	21	%	4.5	4.0	4.5	3.9	4.3			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、我が国の文化財や伝統等の価値を世界に発信する文化プログラムが策定されます。杉並芸術会館、杉並公会堂、区施設やまちなかギャラリー等を連動させ、区民の方々の生活の中に文化・芸術を浸透させていくとともに、杉並の魅力を一層発信していく必要が出てくると予想されます。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>文化・芸術活動の支援においては、文化・芸術振興審議会にて、文化・芸術活動助成金の効果がより明確となるよう募集要項等の見直しを行いました。また、文化・芸術に親しむ機会の充実においては、日本フィルとの友好提携に基づき、区役所ロビーコンサートや小中学校へ出張音楽教室等を行い、区民そして次世代を担う子供たちが文化・芸術に触れる機会の創出を図りました。また、情報紙「コミュかる」の発行等を通し、区内の文化・芸術活動に関する情報の効果的な発信に努めました。さらに、文化・芸術を活かしたまちの魅力づくりにおいては、協働提案事業「すぎなみ戦略的アートプロジェクト」にて、まちなかギャラリーの発掘やそれらを活用したアートイベントを開催しました。これらの取組により、区内で区民が文化・芸術に親しむ機会が増加しています。杉並芸術会館(座・高円寺)については、「座の市」の開催など地域に根ざした活動を展開する中で、地域との協力体制が整ってきています。また、地域のイベントとして定着した「高円寺4大まつり」には区内外から多くの来街者が集い、地域の活性化に繋がっています。杉並公会堂(PFI事業)については、区の中心的な文化事業の担い手として積極的な運営を行っています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて大会組織委員会が発表する「アクション&レガシープラン」を受け、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援し、日本文化の再認識と継承・発展、次世代育成と新たな文化芸術の創造等を図っていきます。</p> <p>また、区民が文化・芸術に親しむ機会をより一層創出していくため、引き続き日本フィルとの友好提携事業、古典の日に係る事業等を実施するとともに、協働提案事業において地域の様々な資源を活用したアートイベントを開催するなど、多くの区民が参加できる文化プログラムを実施していきます。</p>
--------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 30】【施策名称 文化・芸術の振興】

金額の単位は千円

(00030)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1069	文化・芸術の振興			57,613	37,408	95,021	現状維持
2074	杉並芸術会館の維持管理			282,049	15,132	297,181	現状維持
3076	杉並公会堂（PFI事業）			943,888	4,811	948,699	現状維持
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,283,550	57,351	1,340,901	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00031)

施策	31	交流と平和、男女共同参画の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課	関係課 区民課 文化・交流課

施策目標
 区と交流を深め、国際交流事業や国内交流事業を通じて、多文化共生社会の実現を図ります。また、男女共同参画の推進を図り、誰もが活躍できる社会の実現に向けた環境を整えます。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	国際交流事業参加者数	指標名(1)	国内交流事業参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	平和のつどい開催日数	指標名(2)	平和のつどいへの参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	男女共同参画推進区民懇談会の開催数	指標名(3)	審議会における女性委員の登用割合
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	1,212	3,300	883	1,500	868	
	活動指標(2)	2 日	10	20	15	17	16	
	活動指標(3)	3 回	0	5	2	3	3	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	3,693	3,000	3,874	4,200	3,835	5,000 平成33年度
	成果指標(2)	6 人	672	700	950	720	1,080	750 平成33年度
	成果指標(3)	7 %	34.3	38.5	34.0	38.5	34.6	40 平成33年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	77,372	113,839	74,279	160,841	146,149	特記事項 地方創生交付金事業や 国外交流都市への代表 団派遣等を行ったため 、他の年度に比べて事 業費が増えています。
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13 千円	20,599	47,977	20,736	72,977	64,504	
	常勤職員数	14 人	12.26	10.95	11.46	11.95	12.04	
	再任用職員数	15 人	1.00	2.00	2.13	4.00	3.31	
	非常勤職員数	16 人	2.10	2.00	1.73	2.61	2.61	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	115,503	110,230	114,486	128,866	126,673	
	総事業費 (11+17)	18 千円	192,875	224,069	188,765	289,707	272,822	
	国・都からの補助金等	19 千円	0	0	0	35,556	39,872	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			2.1	29.3	44.5	
人件費比率 (17÷18)	21 %	59.9	49.2	60.7	44.5	46.4		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>まち・ひと・しごと創生法の施行を受けて、地方自治体に対しても、地方創生の取り組みに向けた「地方版総合戦略」の策定が求められました。 円安やビザの発行緩和等を背景に、訪日外国人旅行者が急増しており、外国人と接する機会が増えています。 戦争体験者・被爆体験者の高齢化が年々進む中、戦争の惨禍を風化させず、平和の尊さを、次世代に語り継いでいく必要があります。 DVに対する社会的関心が高まっている中、相談体制・被害者支援等の更なる充実を求める声が寄せられています。 性的マイノリティに対する渋谷区や世田谷区の取組に注目が集まり、性的マイノリティを支援する動きが活発になってきています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>これまでも交流自治体とは、物産展や観光PR等を通じて、経済的・文化的交流を進めてきましたが、交流自治体との更なる連携が課題となっていました。平成27年度に策定した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本方針の一つとして「地方との連携」が位置付けられたことで、交流自治体との様々な連携事業が計画化され、課題解決に向けた取組の基盤が整いました。 案内地図サインの多言語化や杉並区交流協会の事業等を通して、外国人が安心して生活できる環境づくりを推進し、多文化共生社会の実現に取り組むことができました。 戦争体験者が減少する中、戦後70年事業として、区民の戦争体験談をまとめた「証言記録集」を発行したことは、戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぐことができる平和事業の大きな財産となりました。 更なる男女共同参画社会の実現に向け、3回開催した男女共同参画推進区民懇談会で得られた意見を参考に、「杉並区男女共同参画推進行動計画」の改定を行いました。今後は、各指標を活用した施策の推進と進行管理が必要となります。また、DV対策では、DV相談専用電話の設置や証明事務の発行等を行う配偶者暴力相談支援センターの機能の整備(平成28年4月開設)に向けた条例改正やPR等を行いました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた連携事業を着実に実施することで、地方との連携を更に充実し、新たな人の流れをつくり、豊かな暮らしづくりを推進します。また、交流事業の推進にあたっては、自治体間の交流に加え、民間レベルでの交流も拡充し、交流自治体等との更なる関係発展を構築していきます。 訪日外国人旅行者の急増を背景に、多くの外国人が杉並区を訪れている中、国際交流都市や台湾との交流事業をさらに深めていくとともに、外国人対応ボランティアを育成するなど、杉並の良さを活かした国際交流の推進に取り組んでいきます。 今後、ますます戦争体験者が減少していく中で、平成27年度に作成した「証言記録集」の活用や、様々な啓発事業を通して、次代を担う若者層を中心に、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を希求する意識を高めていきます。 男女共同参画の推進では、平成27年度に改定した行動計画の進捗状況調査を行い、事業の適切な進行管理や改善につなげていきます。また、配偶者暴力相談支援センターの運営にあたっては、設置目的である被害者の視点に立った事業運営を目指し、関係者間の更なる連携を推進していきます。</p>
--------------------------	---

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 31】【施策名称 交流と平和、男女共同参画の推進】

金額の単位は千円

(00031)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 009	地方創生交付金事業			38,209	15,307	53,516	現状維持
2 061	すぎなみフェスタ			11,300	13,995	25,295	現状維持
3 065	平和事業の推進			8,462	8,834	17,296	現状維持
4 066	男女共同参画の推進			2,443	13,121	15,564	現状維持
5 067	男女平等推進センターの運営			19,576	6,582	26,158	現状維持
6 070	国際・国内交流の推進			20,028	30,437	50,465	現状維持
7 071	杉並区交流協会助成			27,515	8,609	36,124	現状維持
8 091	住居表示の管理			18,616	29,788	48,404	推進(拡充)
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				146,149	126,673	272,822	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

平成28年度 杉並区施策評価表 I

(00032)

施策	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課	関係課 区民生活部管理課 協働推進課

施策目標 地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく。自治型コミュニティの形成が進んでいます。いく提案制度による地域課題、地域人材の掘り起こしや地域活動団体からの斬新なアイデアの提供など、区と協働活動間、また、NPOの活動に対する区民の理解も深まり、NPO支援基金への寄附が増加するなど、活動しやすい環境が整ってきています。地域活動団体のネットワークが形成され、地域課題を解決するための「協働の輪」が、地域社会に貢献する人材や、協働の担い手となる人材が育ってきています。

活動指標	成果指標
指標名(1) 区政協力委託を締結した町会・自治会数 算式・指標説明 区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等を委託した町会・自治会数	指標名(1) 町会・自治会加入率 算式・指標説明 加入世帯数÷住民登録世帯数
指標名(2) 地域集会施設有料利用者数 算式・指標説明 区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	指標名(2) NPO支援基金への寄附件数 算式・指標説明
指標名(3) すぎなみ地域大学講座受講者数 算式・指標説明 すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	指標名(3) すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率 算式・指標説明 講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者
指標名(4) 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1	160	160	160	159	160			
	活動指標(2)	2	1,086,011	1,331,000	1,690,252	1,300,000	1,193,408			
	活動指標(3)	3	1,611	1,500	1,079	1,100	1,316			
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5	50.3	54	49.9	54	48.9	60 平成33年度		
	成果指標(2)	6	37	0	60	50	62	80 平成33年度		
	成果指標(3)	7	82.3	85	84.6	84	84.7	88 平成33年度		
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11	千円	1,146,037	1,493,608	1,453,866	1,232,005	1,173,417	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13	千円	796,135	1,087,243	1,073,182	856,243	843,880		
	職員数	常勤職員数	14	人	39.61	38.00	40.14	37.00		38.37
		再任用職員数	15	人	1.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	16	人	23.25	18.00	18.21	18.00		18.16
	人件費(14+15+16)	17	千円	410,330	385,720	405,168	376,910	388,923		
	総事業費(11+17)	18	千円	1,556,367	1,879,328	1,859,034	1,608,915	1,562,340		
	国・都からの補助金等	19	千円	9,315	9,971	8,336	10,036	7,832		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			19.4	14.4	16.0		
人件費比率(17÷18)	21	%	26.4	20.5	21.8	23.4	24.9			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>町会・自治会への加入世帯数は、ほぼ横ばいではあるが、区内全体の世帯数がそれ以上に増加しているため、加入率が減少していることや、役員の高齢化、後継者不足への対応が課題となっています。また、地域の活性化に向けて町会・自治会未結成地域の解消や、他の地域団体との連携に取り組む必要があります。区内NPO法人数は、平成21年度に300団体を超えてからは、微増傾向にあり、平成27年度末で345団体となっています。しかし、「協働の担い手」は、NPO法人ばかりではなく、現在、各種ボランティア団体や法人格を持たない任意団体など、多様な広がりを見せています。そのため、区では、それぞれの団体が持つ個性、特に長所に十分配慮しながら、きめ細かな支援を行っていく必要があります。</p> <p>また区立施設再編整備計画に基づき、区民集会所などを多世代が利用できる地域コミュニティ施設に転換していくことについて検討を進める必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>加入率の減少が課題となっている町会・自治会の活性化支援のため、22団体に総額3,828千円のまちの絆向上事業助成を行いました。継続的な町会未組織地域への働きかけにより、新たに2町会が設立されました。また、地域区民センター協議会が開催した地域懇談会では、町会・自治会のほか、PTAやNPOなど幅広い関係団体との絆が強まりました。</p> <p>協働提案制度では、平成28年度実施事業として、新規2事業、継続3事業の5事業の事業化を決定し、地域活動団体との協働を進めることができました。平成26・27年度に実施した2事業については、その事業実績・評価、事業で培ったノウハウを踏まえて、区内NPOの自主事業に引き継いだり、区の事業に生かしていくこととしました。NPO支援基金への寄附件数は、62件と昨年並みで、寄附件数を増やしていくことが課題となっています。</p> <p>すぎなみ地域大学の受講者数は、累計(平成18~27年度)で11,683人となりました。また、地域大学修生の地域活動への参加率も、毎年80%を超え、多くの区民を地域活動につないでいます。</p> <p>また、杉並第一小学校と阿佐谷地域区民センター等の集会機能との複合化に向け、地域関係者等で構成された懇談会の意見を、施設の基本計画に反映できました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>町会・自治会については、加入率減少への早急な対応と町会・自治会未結成地域の解消を最大の課題と捉え、集合住宅等の未加入者への加入促進や、防災会等の組織に対する町会・自治会結成に向け働き掛けを強化します。また、平成27年度、区と杉並区町会連合会との協働により実施し、好評であった「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」を引き続き28年度も開催します。</p> <p>協働提案制度の実施とNPO活動資金助成事業の制度の改善(助成対象枠の拡大)については、平成25年度から開始していますが、平成29年度以降の各制度の更なる活性化を目指して、課題の洗い出しと改善案の検討を進めていきます。</p> <p>すぎなみ地域大学については、より多くの地域大学の修了生が、主体的に地域活動に参加し実践できるよう、事業所管課、中間支援組織(すぎなみ協働プラザ等)、区内の教育機関等との連携・協力を更に深め、講座内容の充実を図っていきます。実践的な講座内容により、地域人材を継続的に育成・輩出していくことで、地域活動団体を人材面から支援していきます。</p> <p>また、多世代が気軽に利用できる地域コミュニティ施設の整備については、地域住民の声に耳を傾けながら進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>町会・自治会については、加入率減少への早急な対応と町会・自治会未結成地域の解消を最大の課題と捉え、集合住宅等の未加入者への加入促進や、防災会等の組織に対する町会・自治会結成に向け働き掛けを強化します。また、平成27年度、区と杉並区町会連合会との協働により実施し、好評であった「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」を引き続き28年度も開催します。</p> <p>協働提案制度の実施とNPO活動資金助成事業の制度の改善(助成対象枠の拡大)については、平成25年度から開始していますが、平成29年度以降の各制度の更なる活性化を目指して、課題の洗い出しと改善案の検討を進めていきます。</p> <p>すぎなみ地域大学については、より多くの地域大学の修了生が、主体的に地域活動に参加し実践できるよう、事業所管課、中間支援組織(すぎなみ協働プラザ等)、区内の教育機関等との連携・協力を更に深め、講座内容の充実を図っていきます。実践的な講座内容により、地域人材を継続的に育成・輩出していくことで、地域活動団体を人材面から支援していきます。</p> <p>また、多世代が気軽に利用できる地域コミュニティ施設の整備については、地域住民の声に耳を傾けながら進めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>町会・自治会については、加入率減少への早急な対応と町会・自治会未結成地域の解消を最大の課題と捉え、集合住宅等の未加入者への加入促進や、防災会等の組織に対する町会・自治会結成に向け働き掛けを強化します。また、平成27年度、区と杉並区町会連合会との協働により実施し、好評であった「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」を引き続き28年度も開催します。</p> <p>協働提案制度の実施とNPO活動資金助成事業の制度の改善(助成対象枠の拡大)については、平成25年度から開始していますが、平成29年度以降の各制度の更なる活性化を目指して、課題の洗い出しと改善案の検討を進めていきます。</p> <p>すぎなみ地域大学については、より多くの地域大学の修了生が、主体的に地域活動に参加し実践できるよう、事業所管課、中間支援組織(すぎなみ協働プラザ等)、区内の教育機関等との連携・協力を更に深め、講座内容の充実を図っていきます。実践的な講座内容により、地域人材を継続的に育成・輩出していくことで、地域活動団体を人材面から支援していきます。</p> <p>また、多世代が気軽に利用できる地域コミュニティ施設の整備については、地域住民の声に耳を傾けながら進めていきます。</p>		

平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 32】【施策名称 地域住民活動の支援と地域人材の育成】

金額の単位は千円

(00032)

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1060	地域住民活動の支援			119,137	133,296	252,433	推進(拡充)
2062	NPO等の活動支援			41,821	29,701	71,522	現状維持
3063	地域人材の育成			16,868	29,296	46,164	現状維持
4064	公共施設予約システム等維持管理			58,439	27,345	85,784	現状維持
5075	地域集会施設等維持管理			936,552	169,198	1,105,750	その他
6077	阿佐谷地域区民センター等の移転整備			600	87	687	その他
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,173,417	388,923	1,562,340	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	事務事業「地域集会施設等維持管理」については、施設再編整備計画に基づき、地域区民センターの年次計画による施設保全、地域コミュニティ施設への転換、区民事務所会議室の転用・廃止の検討を行うため、事業の方向性を「その他」としています。 また、事務事業「阿佐谷地域区民センター等の移転整備」については、杉並第一小学校との複合化を前提に計画を進めるため、事業の方向性を「その他」としています。
-------------------------	--